

実践報告

日本・インドネシア間における COIL 型授業の実践と課題

The Practices and Issues of Collaborative Online International Learning (COIL) Between Japan and Indonesia

藤山 一郎

グローバル化推進部国際連携部門

FUJIYAMA, Ichiro

International Relations Division,
WU International

Abstract

COIL is one of the online international collaborative learning models that started at New York State University (SUNY) in 2006. Currently, due to the pandemic of COVID-19, it is not possible to implement programs that send students abroad. Therefore, COIL is attracting attention as an alternative educational means to onsite-type international education programs. The purpose of this paper is to present an overview of the COIL-type classes that the author is conducting with BINUS University in Indonesia in the second semester of the 2020 academic year, and the issues that have become apparent during the implementation.

キーワード/Keywords :

高等教育、オンライン学習、COIL、ICT、持続可能な開発目標、インドネシア / *Higher Education, Online Learning, COIL, ICT, SDGs, Indonesia*

1. はじめに

新型コロナウイルス(COVID-19)感染の世界的拡大による海外留学、海外短期研修の派遣中止や途中帰国により、学生のオンサイト型の国際教育が短期間のうちに事実上ほぼ停止する状況となった。このため、文部科学省による「スーパーグローバル大学創成支援事業」および「大学の世界展開力強化事業」採択校 50 大学に対する緊急アンケートによれば、大学の国際化という観点から 90%の大学が「学生や教職員の交流停止による事業の停滞」、80%が「ポストコロナを見据えた新たな事業戦略の策定」を課題としている。多くの大学において国際化に関連する事業全体の方針や戦略に影響が生じている（文部科学省中央教育審議会,2020）。

このような状況に対応する形で、昨今、ICT ツールとオンラインを活用した国際教育の授業やプログラムが日本でも実践されるようになってきている。後述するように、

コロナ禍以前から国内の複数の大学が組織的にオンラインを活用した国際教育を実践してきた。しかし、学生を海外に派遣できる時期が見通せない状況となる中で、代替となりうる国際教育の実践が大学全体に突然迫られるようになった。上述の緊急アンケートでも、80%を超える大学が「実際の留学とオンラインによる交流とを合わせた Blended/Hybrid プログラムへの見直し」を模索しているという（文部科学省中央教育審議会,2020）。

本稿でとりあげるオンラインを活用した双方向の国際協働学習(COIL)方式は、有効な代替手段の一つとして注目されており、各大学において実践が蓄積されつつある。しかし、その実践はまだ模索といえる段階であり、今後さらに様々な大学から新しい国際教育の取り組みが公開される必要があるだろう。そこで、本稿では、COIL とその先行事例を概説した後に、筆者が 2020 年度後期セメスターで実践している COIL 方式を取り入れた授業内容を報告するとともに、受講学生のアンケートによって見えてきた課題について若干の考察を加えることとしたい。なお、本稿作成段階では対象授業はまだ継続中のため、途中報告になることをご了承願いたい。

2. COIL 型授業の現状

2.1 COIL とは？

COIL とは、2006 年に米国のニューヨーク州立大学(SUNY)でスタートしたオンラインの国際協働学習モデルの一つである（全・Miyamoto, 2019,p.251）¹。池田は COIL を、「C=Collaboration（連携・協働）を強調し、つながった相手を海を隔てて存在する「ピア」として、協働・共同プロジェクトを目的とした「アクティブ・ラーニング（能動的学習）」として昇華させる」ことが斬新であると指摘する（池田,2019,p.65）。オンライン学習の形態としては、日本側の大学の科目とパートナーとなる海外の大学の科目において、時差や学年暦、開講時限など様々な条件を合わせ、交流の形を決める。そして、両科目を同じペースで進めていく（池田,2016,p.4）。繋がる方法は、リアルタイムで授業を進める同期型、ファイルやメッセージ、動画等を互いに共有し、SNS やチャットで意見交換をおこなう非同期型、両方のタイプを併用するハイブリッド型がある。この繋がり方次第で、Skype や Zoom、Microsoft Teams などのウェブ会議ツールを用いたり、Facebook や LINE などの SNS を使ってコミュニケーションをおこなうことになる（池田,2016,p.4）。時差という問題があるため、アジア地域の連携大学では同期型、遠方になると非同期型が実施しやすい傾向がある。

日本では、2018 年度より文部科学省の大学の世界展開力強化事業において、COIL を利用した日米間の大学協力が 10 件採択され、2022 年度まで各大学で取り組みが

進められている（杉村,2018,p.25;上野,2020）。ここで想定されているモデルとしては、留学開始前と帰国後のオンラインによる語学学習、協働プロジェクトを通じて他国の視点における文化の違いを認識し理解する、パートナー大学と協働のオンライン講義やゼミ活動を提供するなどとされている（文部科学省中央教育審議会,2020）。

2.2 COIL の学習モデル

SUNY の COIL における学習モデルについて、池田の解説から引用すると以下になる（池田,2016,pp4-5）。COIL は大きく分けて、「①Ice Breaker（互いを知り合うためのタスク）」、「②Comparison & Analysis（互いの国や文化を知るためのタスク）」、「③Collaboration（協働して何かを作り出すタスク）」の3段階の活動があるとする。通常では短くとも4週間から6週間程度の活動期間を使い、この3段階をおこなうとしている。

①の Ice Breaker では、双方の学生どうしが互いをより身近に感じるために行う活動で、この段階でピアとしての強い仲間意識を形成していくことが次の②と③の段階に影響するという。Skype や Zoom など対面することが最も有効であるが、ビデオを事前録画し、互いに閲覧することなどでも実施可能である。

②の Comparison & Analysis では、同じテーマで互いの国の事情を調べ学習し、パートナーに提供する。この情報に基づき、相違比較検証を行い、異文化への気づきを促すのがこの段階である。

最後が、③の Collaboration の段階である。双方の学生が共通のテーマで調査結果を集計し、共同で比較・分析・考察をおこない、このとりまとめを1つの発表資料や共同作品として作成するようなことが該当する。この過程では双方の学生がオンライン上で調査分析の意見交換をしたり、結果の解釈や結論について議論し、コンセンサスを得た上で定められた時間内に発表資料を作成しなければならない。双方の学生は、役割分担をおこなうことで責任をもち、互いに信頼して行動していくことが求められる。さらに、外国語を使ったコミュニケーションでおこなうことが一般的であるため、摩擦や問題・挑戦が生じるなど、この過程全体が一層厳しいものとなる。以上を通して、社会人として必要な基礎能力や異文化コミュニケーション能力が向上することが期待される。

また、教員はそのように学生を促すことが求められ、池田は「単なる「国際交流」という余力で行う活動という位置づけではなく、正課内の学習活動の一環として位置付ける点が SUNY における COIL 型学習モデルの特徴である、と指摘する（池田,2019,p.69）。

2.3 COIL 型の先行事例

COIL 型授業を先駆的に展開する他大学の事例を各文献から紹介する。いずれの大学も 2.1 で挙げた 2018 年度の大学の世界展開力強化事業に採択された大学である。

2.3.1 関西大学の事例

同大学は 2014 年度に日本国内で唯一の COIL センター(KU-COIL)を設置し、世界展開強化事業にも採択されるなど COIL に積極的に取り組む大学である（池田,2019,p.81）。数ある COIL 型授業の一つに、台湾の致理科技大學とアカデミック・ライティングの Team-Based Learning 型の協働授業がある（山本他,2020,pp.109-114）。この授業ではクラウドサービスを基盤としてバーチャルな学習空間を構築し、双方の学生が協働チームでプロジェクトを進めている。また、個々人の受講生のアカデミック・インテグリティの意識や姿勢を涵養し、円滑なライティング指導・評価やフィードバックを公平且つ高品質でおこなうための共通のプラットフォーム²を利用することで、レポートの提出、チェック、添削、フィードバック、評価が可能となり、統一感を持ったクラス運営が可能になったという（山本他,2020,p.109）。

2.3.2 南山大学の事例

2018 年度から米国の大学との COIL を推進しており、NU-COIL と呼んでいる（藤掛・山岸,2019,pp.1-6）。NU-COIL では、「ベーシック」「アカデミック」「PBL」の 3 段階に構成されている。ベーシック COIL では、簡単な意見交換を行う初級者向けの授業で、相手の国・地域や大学に対する親近感を向上させ、短期留学の入り口としての役割をもつ。アカデミック COIL では、専門科目をベースにした議論や協働プロジェクトを実施するもので、長期留学前に受講することが想定されている。さらに、PBL COIL では、企業や団体、官公庁が抱えているビジネス・行政上の課題を双方の学生が調査、議論し、解決策を提案する実践型かつ上級科目となっている。

2.3.3 静岡県立大学の事例

同大学では、大学ごとの状況に合わせた COIL の取り組み方があるとし、COIL をより広義に捉えて、日本語 COIL、国内 COIL、通常 COIL のパターンで実践している（澤崎,2020,pp.1-6）。日本語 COIL とは、必ずしも英語を使うことにこだわらず、日本語のみ、または日本語を併用する COIL 型教育を指す。国内 COIL とは、パートナー校を国内に求めるタイプであるという。さらに、同大学では、協働作業の深さやその有無を問わず、ICT 技術を用いて学生の国際交流が見られれば COIL が行われたとしており、1 回限りの単発でも、授業の枠を飛び出た交流でも構わないとしている。パートナー校も海外の大学に固定せず、国際的な交流が担保できるのであれば国内の大学を相手校に選んでもよいとするなど、COIL を柔軟に

認識しているところに特徴がある。

2.3.4 長崎大学の事例

同大学では、2018年に米国の DePaul 大学との間で「多文化を超えた原爆の倫理的論争」というテーマで実験的におこなわれた授業実践を中心に報告されている（全・Miyamoto, 2019, pp.251-260）。6週間の Zoom セッションと、2週間の対面授業セッション（DePaul 大学の教員・学生が長崎大学に訪問）の複合型である。Zoom セッションでは教員によって基礎知識から難度の高い文献までが提示され、それに基づいた議論が日米の学生で行われる。対面授業では多文化の理解とその障壁、そして現地訪問による学びが展開された。受講システムは DePaul 大学側を活用し情報共有がなされている。本報告は、COIL 型授業が多文化理解及びレディネスを育む授業として評価する一方で、対面授業との組み合わせによる高い教育効果を指摘している。

以上の事例からは、SUNY の COIL を軸にしながらも、固定的に捉えるのではなく、大学ごとに多様な形態で取り組まれていることが分かる。

3. 「異文化コミュニケーション共同演習」の形態

3.1 開講に向けた経緯

筆者が担当する COIL 型授業のパートナー大学は、本学と大学間交流協定があるインドネシアの Bina Nusantara University（以降、BINUS とする。）である。筆者は海外短期研修プログラムとして毎年3月に約2週間のインドネシア・プログラム（以降、IP とする。）を実施しているが、その訪問校の一つである。2020年3月の IP でも4日間の日程で BINUS 学生（人文学部日本語学科）と合同でフィールドワークをおこなうため、2019年10月から調査テーマの設定や調査内容について LINE 等を利用しながら双方の学生が事前準備を積み重ねてきた³。

ところが、COVID-19 の拡大により、IP は途中帰国せざるを得ない状況となり、BINUS への訪問交流が実現しなかった。その代替りとして、BINUS の担当教員より、オンラインによる合同調査発表会の打診があった。そこで、帰国後も双方の学生が引き続き打ち合わせを進めることにより、2020年7月に Zoom を利用した発表会・議論を開催することができた⁴。この過程を通じて、オンラインによる国際教育の可能性を両教員が認識することになった。

他方、この発表会の時期には翌年の IP を含む全ての海外短期研修プログラムの中止が決定されたことにより、その代替となる学習プログラムを検討する必要性が生じていた。そこで、オンライン発表会の経験を共有した BINUS 側教員に継続的なオ

ンライン授業について打診したところ合意を得たことにより、今回の COIL 型授業の開講につながった。合意から約 2 ヶ月間で、授業の形態やスケジュール、学習内容やテーマの設定などを両教員間による Zoom 会議やメール連絡により調整・決定し、学内手続きを経て、後期セメスター開講にこぎつけることができた。

3.2 授業の設計

本学では、教養科目「異文化コミュニケーション共同演習」として開講した。BINUS との共通テーマを、「SDGs からみた Before-After Pandemic の社会変化」とし、COVID-19 の世界的感染拡大のなかで日本やインドネシアで発生している社会変化に焦点をあてることとした。双方の学生で 3 グループを形成し、グループごとに調査テーマを話し合っ決めて決める。調査テーマは、SDGs の 17 分野から 1 分野を選択する他は、自由に設定できる。選択した分野は、最後の発表まで原則同じ分野で進めることとしている⁵⁾。

授業スケジュールは表 1 のとおり、全 13 回 (105 分/回) の授業を、第 1 セクション (第 1～2 回、第 13 回)、第 2 セクション (第 3～6 回)、第 3 セクション (第 7～

授業回	月日	合同/ 本学のみ	授業概要
第 1 回	10 月 7 日	本学のみ	オリエンテーション 講義内容・BINUS 大学紹介 受講生のグループ化
第 2 回	10 月 14 日	合同	BINUS とのオリエンテーション 講義内容、テーマの確認 アイスブレイク、グループ間交流
第 3 回	第 1 ラウンド 10 月 21 日	合同	各グループによるテーマ発表 リサーチクエスト調査方法 質疑応答・コメント
第 4 回	10 月 28 日	本学のみ	各グループ進捗報告と質疑応答
第 5 回	11 月 4 日	本学のみ	各グループ進捗報告と質疑応答 グループ内課題の共有
第 6 回	11 月 11 日	合同	第 1 回 発表・議論 (BINUS 一般学生および教員参加)
第 7 回	第 2 ラウンド 11 月 18 日	合同	第 2 回発表の概要発表 テーマ変更 1 回のみ可能 質疑応答・コメント
第 8 回	12 月 2 日	本学のみ	各グループ進捗報告と質疑応答
第 9 回	12 月 9 日	合同	第 2 回 発表・議論 (BINUS 教員参加)
第 10 回	第 3 ラウンド 12 月 16 日	合同	第 3 回発表の概要確認 質疑応答・コメント
第 11 回	12 月 23 日	本学のみ	各グループ進捗報告と質疑応答
第 12 回	1 月 6 日	合同	第 3 回 最終発表・議論 (BINUS 非受講生および教員参加)
第 13 回	1 月 13 日	合同	総括 授業全体の振り返り、 発表内容の追加質疑応答 論文作成 準備

表 1：授業スケジュール (筆者作成)

9 回)、第 4 セクション (第 10～12 回) と 4 つのセクションに区分した。第 1 セクションはオリエンテーションや両学生間のアイスブレイク、グループ分け、そして最終授業では総括として全体の振り返りをおこなう。第 2～4 セクションでは、セクション毎に調査計画・分担を確認しながら、最後に合同発表 (計 3 回) をおこなう。原則同じ分野を調査することとしたのは、各グループ内で段階的に調査設計の精緻化や議論の深化をはかり、研究成果の質を高めることを意図したものである。なお、本学受講生のためのオンライン授業も実施 (表 1 内の「本学のみ」時) することにより、グループごとの調査進捗確認や発生している問題についてしっかり調整できるように設定した。

合同の授業では、本学の開講時限に合わせ、Zoomを利用した同期型としている（写真1）。主たる使用言語は日本語とし、英語およびインドネシア語の使用も含めて緩やかなものとした。BINUS側の教員は日本語学科所属であり、学生の理解促進のために一部インドネシア語への通訳をおこなう場合もあった。



写真1：Zoom 利用時の模様

本授業を日本語主体にした理由は、学生が履修する時の心理的障壁を低くする目的もあるが、異文化を背景とする者どうしが意見を交わし統合した形で発表する過程は日本語主体でも充分その難しさを実感することができる、と判断したからである。なお、担当する教員の指導責任は自校の履修学生のみとしているので、本学の履修学生の成績評価基準は独自に設定した。

3.3 学生間のコミュニケーション

履修者数は本学が9名、BINUS側は10名である⁶。この授業では発表の準備や運営のために様々なコミュニケーションが必要となる。授業時間内では、2～4セクションの各最終時においてグループ内で一つの発表資料（原則としてMicrosoft PowerPointを利用）を作成して合同発表することを求めた。進捗報告のみに相当する授業では、グループ内で別々の資料による発表でも可能とした。学生はグループ内で、調査テーマの設定、調査内容・方法の選定、調査結果の共有・分析・考察、資料作成、発表準備という作業が発生する。これらの作業を進めるために、双方の学生は授業外の時間でコミュニケーションをはかる必要が生じる。

この授業内と授業外で発生するコミュニケーションの場と手段を表2で整理した。ここから授業時間外に多様なコミュニケーションの場と多くの時間・労力が発生していることが分かる。また、学生だけでなく教員の関与も授業時間

	場	手段
授業 時間内	両校合同授業	Zoom
	本学のみの授業	Zoom
	両校合同発表時(BINUS側履修学生以外の参加時)	Zoom
授業 時間外	両校グループ内の 打ち合わせ・議論・資料送付	Zoom LINE
	グループ内の打ち合わせ・資料 送付（本学履修者のみ）	Zoom LINE
	個人相談 （本学履修者と教員間）	Zoom LINE
	教員から履修学生への連絡	LINE
	両校教員間の打ち合わせ	Zoom E-mail

表2：コミュニケーションの場と手段（筆者作成）

外に求められる。実際、BINUS側学生との議論のあり方について履修学生から相談を受けている。

履修学生への聞き取りによれば、授業時間外の活動における使用言語は日本語と英語の混合である。発表資料も、初回の合同発表では日本語表記が主体であり、BINUS側学生には理解が相当難しい表現も散見された。本学の履修学生が資料作成の中心になっていたことがうかがえた。しかし、その後各グループとも次第に日英併記の資料へと改訂されるなど、双方が対等に分担するようになっていた。

4. 本授業の実践過程における課題

4.1 中間アンケートから判明したこと

本学の履修学生に第1回目の合同発表が終わった時点で、授業の振り返りと改善のために中間アンケートを実施した⁷⁾。アンケート項目は表3のとおりで全て記述式である。

1	履修するにあたり、本授業に期待していたことは何ですか。(なぜ、履修を希望しましたか?)
2-1	現時点で、本授業を履修してみて良かった点、評価できる点は何でしょうか。
2-2	その理由を教えてください。
3-1	BINUS 学生と共同で作業や議論をしてみて思ったことは何でしょうか。
3-2	そのように思ったのは、なぜでしょうか。具体的事例も教えてください。
4-1	現時点で、履修をして感じた「難しさ」があれば、どのような観点でのよいので教えてください。
4-2	そのように感じたのは、なぜでしょうか。具体的事例も教えてください。
5	最後に、この授業に関する改善点を教えてください。

表3：中間アンケートの質問項目（筆者作成）

紙幅の都合により、本稿では表3の3と4の項目に対する回答からみられた傾向を2点に絞って指摘したい。

第1の傾向は、言語の障壁による意思疎通の難しさを訴えていることである。BINUS側学生が話す日本語が本学の履修学生にとって分かりづらい部分があること、それに対して本学の履修学生側が英語で補足しようとしてもそれを上手く伝えられない。そのため、自身の英語力の不足に苛立ちを感じる学生もいた。回答の中には、オンラインでは、BINUS側学生の表情や発言の間合いが分からず本心が読み取りにくい、「わかりました。」との発言が本当かどうか汲み取れない、との記述があった。

第2の傾向は、第1に関連して、グループ内において調査テーマ（問題設定）や調査項目、資料作成の方針などを話し合う際の進め方が難しいとの指摘である。言語の障壁に加え、文化や教育的背景が異なる両者では、統合されたひとつの調査方針に収斂させていくことの困難さは想像に難くない。回答の中には、1回目の打ち合わせ時ではBINUS側が主導的になっていると感じたため、2回目では本学履修学生が意識的に議論をリードした結果、今度は本学側が主導的位置に立ちすぎた、との記述があり、バランスをはかることに苦慮していることがうかがえる。

これ以外では、共通テーマであるSDGsに着目し、担当した調査テーマにおける両国間の共通性や差異に関心を持ったこと、あるいは、オンラインでも国際交流が楽しい旨を回答した者もいた。

4.2 現状における特徴と課題

本授業の実践過程、および履修学生のアンケートから判明した特徴と課題について、さしあたり以下の2点が指摘できる。

まず第1に、オンラインによる合同授業は履修学生の主体的な学習をうみだしていることである。本授業では、各グループ共にコミュニケーションに苦労しながら1

つの調査テーマを設定し、調査方法としては不十分ではあるものの、両者の調査結果による比較分析から成果をまとめ発表することを試みている。発表資料は、教員や他グループからの質問・コメントによって段階的に改善がなされ、両者に理解しやすいデザインや日本語英語併記になるなど配慮がみられるようになった。先行事例の静岡県立大学の事例では日本語主体の授業も COIL 型と認定しているが、本授業の実践においても、本学の履修学生にとって有利な日本語主体の COIL でも異文化コミュニケーションの能力向上に資することがうかがわれた。COIL の学習モデルに照らせば、「②Comparison & Analysis (互いの国や文化を知るためのタスク)」を超えて、「③Collaboration (協働して何かを作り出すタスク)」の段階に至っているといえる。

第2に、授業時間外のコミュニケーションの重要性である。表2で指摘したとおり、学生間のコミュニケーションや資料作成は授業外でなされる。議論や摩擦、挑戦が最も発生する過程となる。本授業で判明した課題は、この授業時間外の学習過程が教員には見えず、事後報告的に聞き出すことしかできなかった点である。成績評価では、授業時間内の発表・議論の頻度、発表資料の質や論理性、学期末レポートの質などを設定するだけで、授業時間外の作業・議論の過程を想定していなかった。本授業の実践を通じて、授業時間外におけるグループ内の作業・議論の過程が公開され、履修者全員が共有できるプラットフォームをオンライン上で形成することの重要性を認識した。先行事例なども参考にしながら、今後適切な ICT ツールを活用していく必要がある。

5. おわりに

本授業は、海外短期研修プログラムの実施ができない中で、それに代わる授業として開発し、急遽開講したものである。その実践の結果、一つの独立した国際教育・国際交流のあり方として COIL 型授業の可能性を認識した。他方、南山大学や長崎大学の事例では、オンサイト・プログラムの事前教育や語学学習として COIL 型授業を展開している。COVID-19 が終息に向かい、オンサイト・プログラムの再開が可能になれば、効果的なオンラインとオンサイト・プログラムの組み合わせによる学習がより一層模索されるだろう。このように、COIL 型授業は固定的に確立した方法ではなく、それぞれ異なる学習目標や環境のなかで各大学が独自に工夫し特徴づけることができる。

他方で、COIL 型授業のようなオンライン・プログラムが、VR (仮想現実) 技術の応用など、今後さらに進化していくとするならば、逆説的であるが、オンサイト、すなわち現地に赴くことの意義、現地に行くことしか得られないものは何かが問わ

れることにもなる。

本稿は、最終のアンケートを実施していない途中段階の実践報告である。今後、改めて本授業の検証をおこない、来年度も開講予定の COIL 型授業に反映していくこととしたい。

注：

- 1 COIL 以外に、例えば、米国の De Paul 大学では、GLE(Global Learning Engagement)というオンラインの国際交流授業を実践している。また、Virtual Exchange、Globally Networked Learning、Telecollaboration 等の名称による取り組みもある（藤掛・山岸,2019,p.1）。
- 2 米国 TurnitinLLC が提供する Turnitin Feedback Studio である。また、クラウドサービス・アプリとしては、FlipGrid を使用しているという。
- 3 本学の参加学生は 7 名、BINUS 学生は 20 名という構成であった。
- 4 IP では帰国後に、事後講義の位置づけとなる科目（国際協力実践演習Ⅱ）を開講しており、その中で BINUS との合同発表会を開催した。
- 5 ただし、1 回のみ分野を変更することも可能とした（第 7 回授業時）。
- 6 本学の履修者は、経済学部、システム工学部、観光学部から構成されている。BINUS 側は全員日本語学科である。
- 7 本アンケートは 2020 年 11 月 11～17 日の間に Google Form で提示し 9 名全員から回収した。3 回目の合同発表が終了した時点で、2 回目のアンケート（1 回目と同一の質問項目を主とする）を実施し、履修学生の認識変化の有無を検証する予定である。

謝辞：

本授業が開講できたのは、BINUS 大学人文学部日本語学科との協働によるものであり、ここに感謝申し上げたい。また、本研究の一部は、科学研究費補助金（18K11868、代表：藤山一郎）の助成を受けたものである。

参考文献：

- 藤掛千絵・山岸敬和（2019）「COIL という教育手法の導入-南山大学の新たな国際化に向けての取り組み-」『ウェブマガジン留学交流』Vol.103,2019 年 10 月，1-6.
- 池田佳子（2016）「「バーチャル型国際教育」は有効か-日本で COIL を遂行した場合-」『ウェブマガジン留学交流』Vol.67,2016 年 10 月，1-11.
- 池田佳子（2019）『大学教育の国際化への対応』関西大学出版部
- 文部科学省中央教育審議会（2020）「中央教育審議会大学分科会大学院部会(第 98 回)資料 3」, https://www.mext.go.jp/content/20200924_mxt_daigakuc03-000010089_5.pdf, アクセス日 2020.12.22
- 澤崎宏一（2020）「静岡県立大学 US-COIL のとりくみ-日本語 COIL と国内 COIL-」『ウェブマガジン留学交流』Vol.115,2020 年 10 月，1-6.
- 杉村美紀（2018）「教育・学生双方の流動化が進む多文化共生時代の到来」『カレッジマネジメント』211,リクルート,22-25.

- 上野 創 (2020)「コロナ禍で注目 オンラインで海外とつなぐ教育「COIL」とは」
『朝日新聞 EduA』2020.10.8 付,<https://www.asahi.com/edua/article/13789845?p=1>,アクセス日 2020.12.22
- 山本敏幸・林康弘・渡邊正樹 (2020)「COIL 型授業でアカデミック・インテグリティを
実践した授業報告—台湾、致理科技大學と本学のアカデミック・ライティング—」
『関西大学高等教育研究』第 11 号,109-114.
- 全 炳徳・Miyamoto Yuki (2019)「日米大学間の COIL(GLE)型授業の実践と課題」
『長崎大学教育学部教育実践研究紀要』18,251-260.